

平成 28 年度
有機農業参入相談活動アンケート調査
報 告 書

平成 29 年 3 月



有機農業をはじめよう!

NPO法人 **有機農業参入促進協議会**

目 次

1. はじめに.....	4
2. 調査実施期間と方法.....	4
3. 調査対象と回収状況.....	4
4. アンケートの結果.....	4
(1) 相談窓口の対応方法の状況.....	4
(2) 過去1年間の情報交流会の回数と参加人数等.....	5
(3) 過去1年間の相談者の受付実数.....	5
(4) 新規参入相談者.....	5
(5) 転換参入相談者.....	5
(6) 新規参入相談者の状況.....	5
(7) 新規参入相談者の主な相談内容.....	6
(8) 転換参入相談者の状況.....	8
(9) 転換参入相談者の主な相談内容.....	9
(10) 国の青年就農給付金の対象者数.....	10
(11) 相談窓口の担当者として、一番困っていること.....	12
(12) 参入に繋がった事例.....	15
(13) 参入に繋がらなかった事例.....	26
5. まとめ.....	32
参考資料	
ポータルサイト「有機農業をはじめよう！」の基本情報.....	37
有機農業研修受入先一覧.....	39
有機農業相談窓口一覧.....	42

1. はじめに

当協議会では、有機農業への参入希望者を対象に、ポータルサイト「有機農業をはじめよう！（yuki-hajimeru.net）」を活用し、相談窓口の開設と登録の受付、研修受入先、経営指標の公開やその他必要な情報の提供、相談会・交流会や研修会の開催などを行い、微力ながら有機農業の推進に努力している。

国の有機農業推進団体支援事業の実施主体として有機農業への参入促進活動を実施したことをきっかけに、平成 21 年度より継続して、有機農業推進団体および都道府県を対象に、「有機農業参入相談活動アンケート調査」を実施している。公表されたその結果は、各地で実施されている参入相談活動に役立てていただいている。

今年度は、平成 28 年（1 月～12 月）の有機農業への参入相談活動状況を把握するために、都道府県ならびに有機農業相談窓口登録団体にアンケート調査を実施した。

本報告書の作成にあたり、ご多用のなかアンケート調査にご協力いただいた、関係機関の皆さまにお礼を申し上げますとともに、今後とも有機農業の推進にご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 調査実施期間と方法

実施期間 平成 29 年 1 月 1 日～3 月 31 日

方 法 アンケート用紙を封書で送付して、ファクスまたは E メールで回答を受けた。記入および回答しやすいように、当協議会のホームページからも直接入力したり、調査用紙をダウンロードしたりできるようにした。

集計方法 同一団体（県、民間）から複数の回答があった場合には、その数値は団体として集計した。多い順の回答には、団体ごとに提出された回答に重みづけをし順位を決め集計した。たとえば、多い順に 3 つ選んだ場合の重みづけは、1 位に 3 点、2 位に 2 点、3 位に 1 点をつけて集計し、合計点を分母にしてそれぞれの割合を算出した。

3. 調査対象と回収状況

対象	送付数	回答数	回答率
都道府県	47	43	91.5%
都道府県を除く相談窓口	41	24	58.5%
合計	88	67	76.1%

4. アンケートの結果

(1) 相談窓口の対応方法の状況

多い順に回答された対応方法に、重みづけをした得点をもとに算出した割合を比較した。対面（直接対話）が 34.5%と最も多く、電話（32.5%）、相談会（18.2%）、Eメール（13.0%）が続き、本調査様式に変更した平成 24 年度調査より一貫して同じ傾向であった。

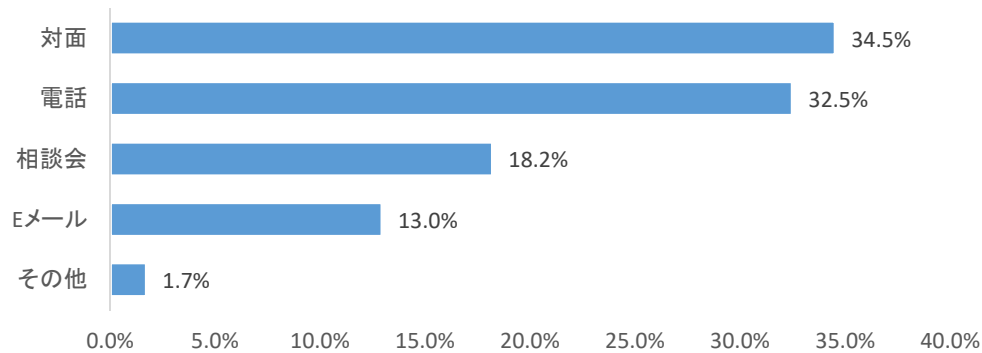


図 4.1 相談窓口の対応方法

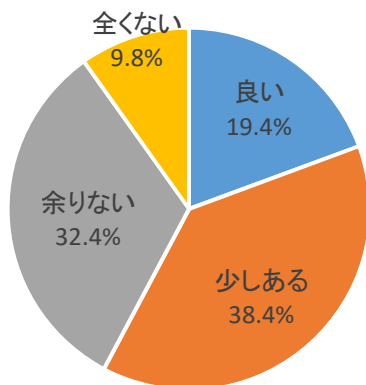
- (2) 過去 1 年間の情報交流会（相談会、セミナー、講演会など）の回数と参加人数等
- | | | |
|---------|----------|------------------|
| 情報交流会回数 | 905 回 | （うち、都道府県は 32.7%） |
| 参加人数合計 | 21,573 人 | （うち、都道府県は 50.1%） |
- (3) 過去 1 年間の相談者の受付実数
- | | | |
|----------|-------|------------------|
| 新規参入相談者数 | 885 人 | （うち、都道府県は 55.9%） |
| 転換参入相談者数 | 117 人 | （うち、都道府県は 29.1%） |
- (4) 新規参入相談者
- | | | |
|--------------------|-------|--------------------------------|
| 相談者のうち、参入に繋がった人数 | 88 人 | （うち、都道府県は 76.1%、新規参入相談者の 9.9%） |
| 現在、相談を継続して対応している人数 | 266 人 | （うち、都道府県は 67.7%） |
- (5) 転換参入相談者
- | | | |
|--------------------|------|--------------------------------|
| 相談者のうち、参入に繋がった人数 | 65 人 | （うち、都道府県は 1.5%、転換参入相談者の 55.6%） |
| 現在、相談を継続して対応している人数 | 81 人 | （うち、都道府県は 21.0%） |

(6) 新規参入相談者の状況

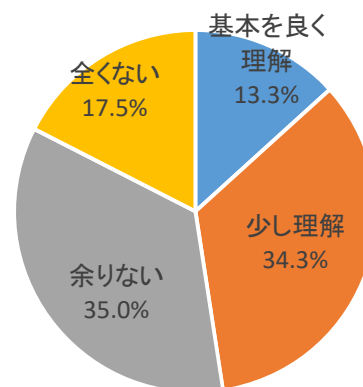
相談者の状況について、多い順に回答された項目に重みづけをした得点をもとに算出した割合を比較した。

有機農業への理解度では、「良い（19.4%）」、「少しある（38.4%）」と 6 割弱が相談前から理解を示していたが、「全くない」が 9.8%あった（図 4.2）。技術の習得度では、「基本を良く理解（13.3%）」、「少し理解（34.3%）」と 5 割弱が相談前から準備をして望んでいたが、「全くない」が 17.5%あった（図 4.3）。農地・住宅の確保では、「未定」が 39.6%と最も多く、「検討中（30.7%）」、「準備中（29.7%）」が続いた（図 4.4）。

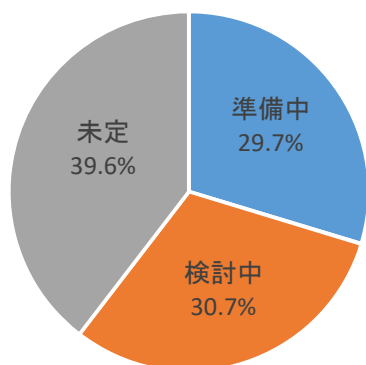
新規参入希望者の相談状況は、昨年同様、就農に向けたある程度の準備をして臨む方と、就農の希望はあるが何から準備すればよいのかわからずに相談に来る方の 2 通りがあるようであった。



4.2 有機農業への理解度



4.3 技術の習得度

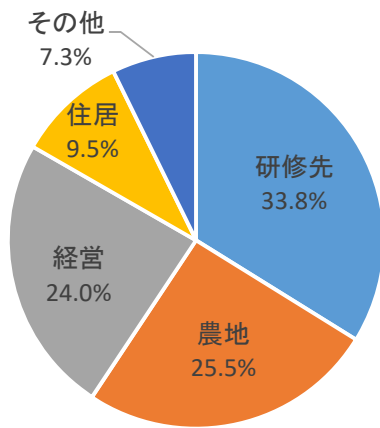


4.4 農地・住宅の確保

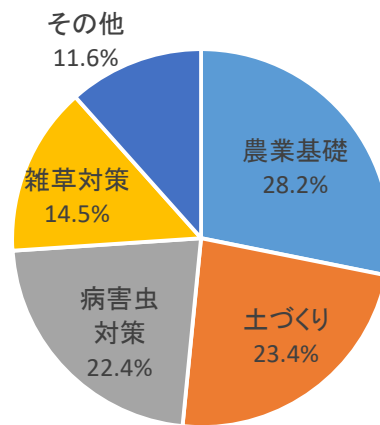
(7) 新規参入相談者の主な相談内容

主な相談内容について、多い順に回答された項目に重みづけをした得点をもとに算出した割合を比較した。

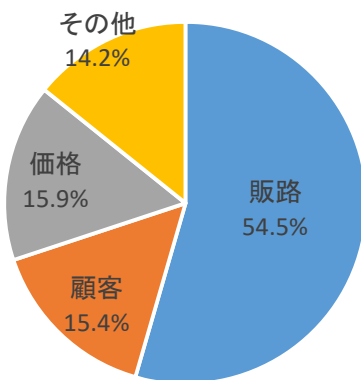
就農先に関する相談内容では、研修先が 33.8%と多く、農地（25.5%）、経営（24.0%）、住居（9.5%）が続いた（図 4.5）。栽培技術では、農業基礎が 28.2%と多く、土づくり（23.4%）、病虫害対策（22.4%）、雑草対策（14.5%）が続いた（図 4.6）。販売流通では、販路が 54.5%と最も多かった（図 4.7）。地域に関することでは、仲間づくり（38.6%）と農家付き合い（33.9%）がともに多かった（図 4.8）。行政・情報では、支援制度が 59.3%と最も多く、研修先情報（35.2%）が続いた（図 4.9）。相談を受けての紹介先では、有機農業推進団体（22.0%）が最も多く、公的機関（16.9%）、研修受入先（16.1%）、セミナーや交流会（15.3%）、農業法人（14.4%）、相談員・指導員（12.7%）が続いた（図 4.10）。



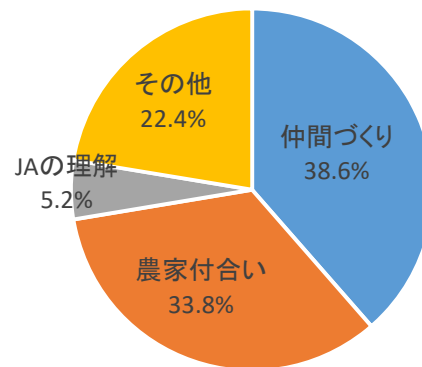
4.5 就農先に関すること



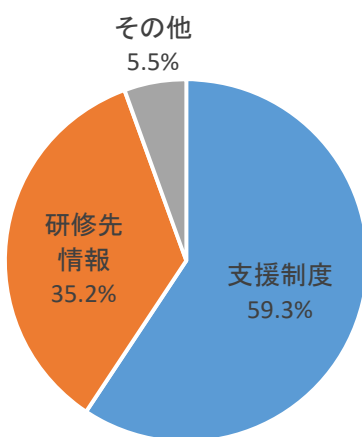
4.6 栽培技術に関すること



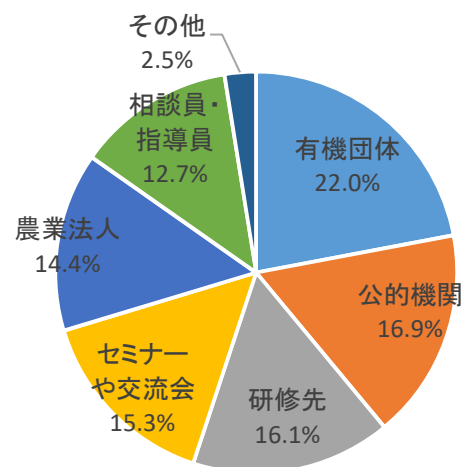
4.7 販売流通に関すること



4.8 地域に関すること



4.9 行政・情報に関すること



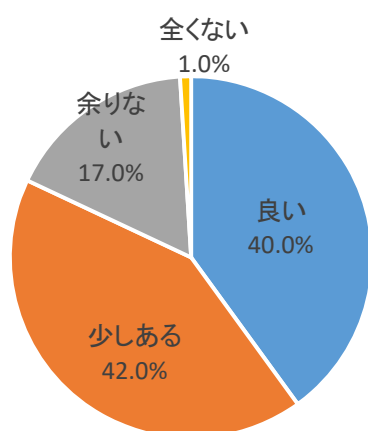
4.10 相談を受けて、紹介した先

昨年度に追加した、就農先に関する相談内容の「研修先」、栽培技術に関する相談内容の「農業基礎」が、昨年度同様各質問項目で最も多かったことから、就農に向けた具体的な事項より基礎的な項目に関心があることがうかがえた。また、新規就農者が直面する就農先の農地、住居、販路の確保、技術の習得（研修先）、地域での暮らし方などが、新規就農希望者にとって重要な課題であることもうかがえる。

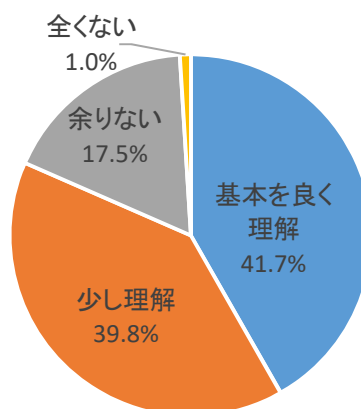
また、3つの質問項目で研修先が上位に占めていることから、就農希望者の課題を解決するために、相談担当者の立場からも研修先が重要な役割を担っていることがうかがえる。

(8) 転換参入相談者の状況

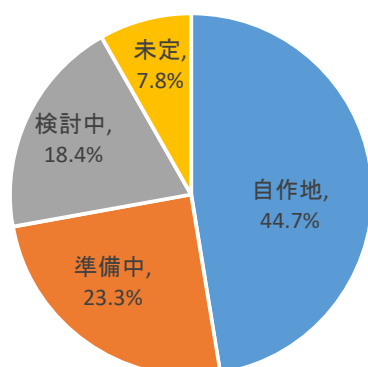
相談者の状況について、多い順に回答された項目に重みづけをした得点をもとに算出した割合を比較した。



4.11 有機農業への理解度



4.12 技術の習得度



4.13 実施農地に関すること

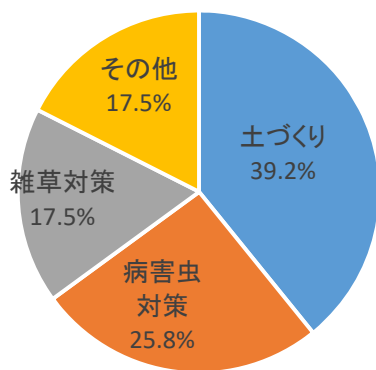
有機農業への理解度では、「良い(40.0%)」「少しある(42.0%)」と8割強が相談前から理解を示していたが、「全くない」が1.0%あった(図4.11)。技術の習得度では、「基本を良く理解(41.7%)」「少し理解(39.8%)」と約8割が相談前に準備をして望んでいたが、「全くない」が1.0%あ

た（図 4.12）。実施農地では、自作地が 44.7%と最も多かった（図 4.13）

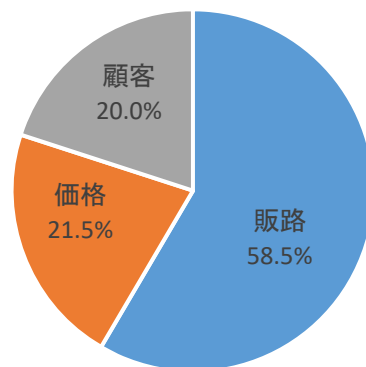
新規就農希望者に比べ相談件数が少ないなかでの評価であるが、転換参入者は有機農業およびその技術についてある程度の理解をしたうえで、相談に来ているようである。このことは、転換参入相談者のうち参入に繋がった人数の割合が 55.6%と多いことからもうかがえる。

(9) 転換参入相談者の主な相談内容

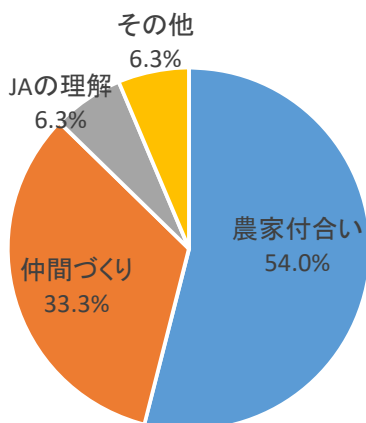
転換参入希望者の相談件数は新規参入希望者の 885 人に対し、117 人と少なかったが、実数では昨年の 76 人から増加していた。主な相談内容について、多い順に回答された項目に重みづけをした得点をもとに算出した割合を比較した。



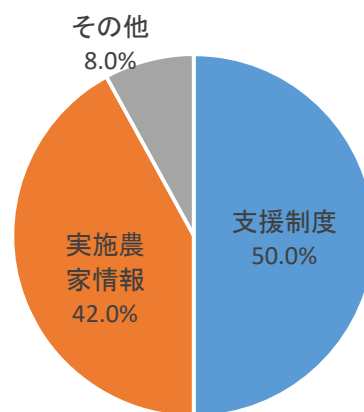
4.14 栽培技術に関すること



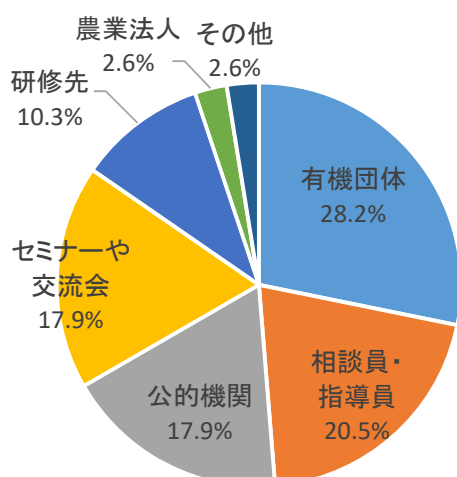
4.15 販売流通に関すること



4.16 地域に関すること



4.17 行政・情報に関すること



4.18 相談を受けて、紹介した先

栽培技術に関する相談内容では、土づくり(39.2%)、病虫害対策(25.8%)が多く、雑草対策(17.5%)が続いた(図 4.14)。販売流通では、販路が58.5%と最も多く、価格(21.5%)、顧客(20.0%)が続いた(図 4.15)。地域に関することでは、農家付き合いが54.0%と多く、仲間づくり(33.3%)が続いた(図 4.16)。行政・情報では、支援制度が50.0%と最も多く、実施農家情報が42.0%と続いた(図 4.17)。相談を受けての紹介先では、有機農業推進団体(28.2%)が最も多く、相談員・指導員(20.5%)、公的機関とセミナーや交流会(17.9%)、研修先(10.3%)が続いた(図 4.18)。

相談内容からも、技術の習得、販路の確保とともに、支援制度への関心が高いことがうかがえる。

また、相談担当者が転換参入希望者からの相談に対して、有機農業団体を紹介している割合が高いことから、転換参入の課題となる技術の習得、販路の確保などは、地域の有機農業団体(実施農家)の取り組み情報が参考とされているようである。

(10) 国の青年就農給付金の対象者数

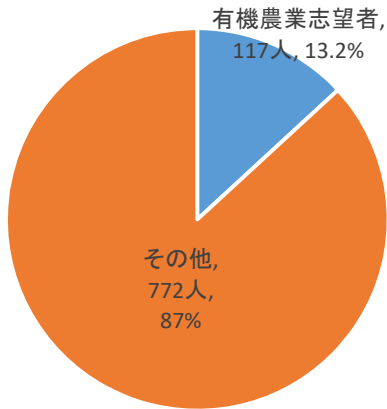
都道府県の回答では、1月から12月の集計は年度をまたぐため、平成27年度の対象者数を回答したところがあった。

農林水産省が公表している平成27年度の青年就農給付金対象者数は、準備型が2,477人、経営開始型が11,630人で、合計14,107人で、今回回答のあった合計は、準備型が889人、経営開始型が3,587人であった。有機農業(志望)者への給付数については、不明(集計していない)との回答が多く実態はわからないのが現状である。

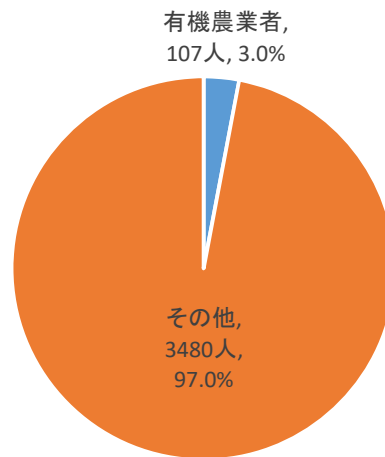
都道府県以外の相談窓口から回答のあった有機農業(志望)者への受給数は昨年度より減少しているが、回答率が58.5%と10.7%少なかったことを考慮すると、民間の相談担当者の青年就農給付金制度への理解が定着したと考えられる。

国の青年就農給付金の対象者でお世話した人数（合計）

準備型の給付者数

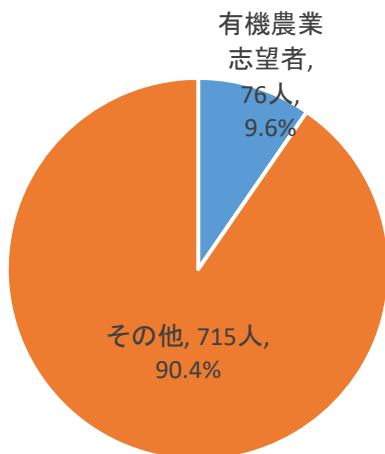


経営開始型の給付者数

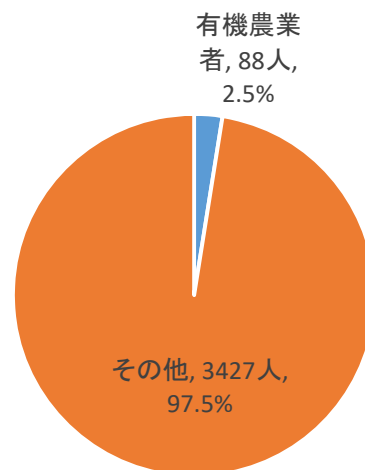


国の青年就農給付金の対象者でお世話した人数（都道府県合計）

準備型の給付者数



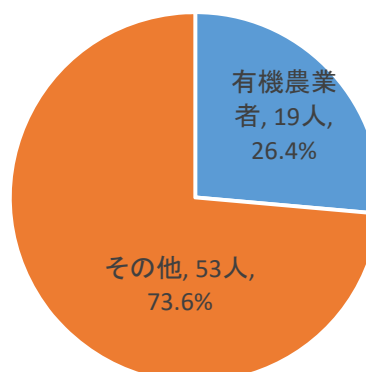
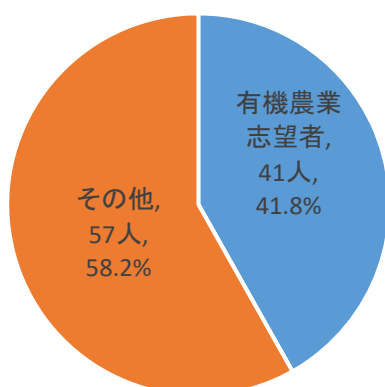
経営開始型の給付者数



国の青年就農給付金の対象者でお世話した人数（都道府県以外相談窓口合計）

準備型の給付者数

経営開始型の給付者数



(11) 相談窓口の担当者として、一番困っていること

都道府県など公的機関の担当者から、有機農業の推進に向けた多くの意見をいただいた。本アンケートへの回答を普及センター担当者に促し、その回答を提出する県が増えたことで、現場の声が寄せられたためであろう。

都道府県など公的機関の担当者は、公的機関に有機農業の客観的な技術の蓄積が不十分であり、また有機農業に関する知識をもった普及指導員が少ない現状では、技術的な支援が難しいこと、新規就農希望者は農地、住宅および販路の確保が難しいこと、県内での有機農業の実態が把握できていないこと、などをあげている。その一方で、新規就農希望者が有機農業を安易に捉えていること、農業に対する前知識がないことなど就農希望者の相談の現状をあげている。就農相談を担当している普及指導員自身が、有機農業で営農している農家に触れる機会が少なく、また慣行栽培と有機農業を対立的に捉え、有機農業への理解が進んでいないのではないだろうか。

民間団体担当者からも、新規就農希望者が「就農を安易に捉えた相談が多いこと」をあげている。その一方で、参入希望者に合った有機農業に参入するための導き方が明確になっていないこと、農地、住宅、機械、資金などの確保が難しいことを課題としてあげている。そのうえで、相談窓口や有機農業の推進活動に人手、資金がなく、公的機関と協力した活動を求めている。

相談担当者より寄せられた内容を、都道府県など公的機関と民間団体に分けて下記に列記した。

都道府県など公的機関から寄せられた内容

相談者の意識

- 有機農業に限らず、農業への参入を気軽に考えての相談依頼がある。
- 現実的ではないビジョンが語られる。
- 関係機関を含め農業、とくに新規参入を甘く考えている人たちが多すぎる。
- 示される数字に根拠がないなど、有機農業での参入を希望される方の考えが甘い。
- 有機農業といっても、有機 JAS 認証制度を理解していない方が多い。なんちゃって有機、自然栽培を志向するなど、支援しづらい相談が増えている。
- 無農薬で栽培する費用・労力を慎重に考えずに、有機農業を始めようとしたり、慣行栽培から開

始せず、いきなり有機栽培に取り組もうとしたりなど、有機農業を簡単に考えている人が多い。

- 有機農業を志す就農希望者は、資金をほとんど持っておらず、また有機農業に対する漠然としたイメージしか持っていないため、就農へ誘導することを難しく感じている。
- 通常栽培の技術・経営技術の高位に、減農薬・減化学肥料栽培、無化学肥料栽培、無農薬栽培があり、有機栽培が最高の栽培技術（有機肥料の肥効特性など）病害虫防除技術（生物農薬、土着天敵など）を要する栽培方法であることを理解していない事例が多いのではないか。

相談内容について

- 有機農業を志向される相談者のほとんどが農外から参入希望者で農業に関する基礎知識が不足している。新規参入で有機農業を始めて成功している事例が少ない。
- 相談者が有機農業に必要な知識を持たず、イメージ先行で就農意欲が高まった状態で相談に来られる。
- 「当県を選んで欲しい・大歓迎」という誇大宣伝を見て、来てみれば具体的に支援に動いてくることがないなどを指摘される。地域のことをしっかり調べないで、資金の準備も不十分で要求が強いことなどを感じている。
- 支援制度目当ての農業参入への姿勢、予備知識や自分の意思がない状態での相談、自己資金がない、経営指針に有機の品目数が少ない、研修受入先が分からない。
- 相談者の多くは、有機農業が高度な技術が必要なこと、土づくりに年数がかかること等を十分に理解できないまま、イメージだけで有機農業を開始しようとしていた。そのため、相談者は、十分な準備をしないまま就農し、経営破綻する事例がほとんどであった。

相談対応について

- 有機農業で新規参入を希望する人とその技術、経営力などがみ合わないことが多い。
- 参加するフェア（新・農業人フェア、移住相談）の特性上、農業（有機に関わらず）の現状を知らない方、農業体験のない方、農村での暮らし方を知らない方が多い。現場の状況、地域の実情や先輩農業者の話など就農や永住の情報収集に努めるよう指導している。
- 有機農業で就農したいと相談された場合、当課では有機農産物のマーケット情報（品目ごとの収穫量、販売価格や販売先、販売先の実績、信用情報など）が少なく、経営試算の指導が難しい。
- 有機農業の技術を有していないことから、相談者の相談内容について客観的に評価できない。同様に販路などが明確でないことから、経営計画について客観的に評価できない。そのため、相談に対して適切な助言ができない。
- 有機農業の収支計画を立てることが困難である。
- 紹介できる有機農業の研修先が少ない。
- 研修希望者が取り組みたい有機農業での栽培と研修先の内容が合わないことがあり難しい。
- 農協や市町に相談された就農希望者の情報は、普及センターも情報共有できるが、直接、会社や農家などに雇用就農した場合、リアルタイムに情報が入らない。
- 有機農業で経営を確立している農業者が少なく、成功事例を提示しにくい。販売先の確保ができれば経営安定に繋がると思うが、紹介できる販売先もない。有機農業の栽培技術を有する担当者がおらず、適切な技術指導ができない。
- 管内では、1人農業で経営が成り立っている事例がほとんどなく、野菜では慣行栽培による施設園芸くらいしか勧めにくい。

相談状況について

- 有機農業は作物の生育が、その年の気象や病害虫の発生状況に左右されやすいため、経営計画が立案しにくい。また、計画が問題なく達成される可能性が、普通栽培の新規就農者よりも低くなるというリスクを抱えている。
- 有機農業を希望する相談者が非常に多いが、有機農業を受け入れてくれる地域が少なく、まとまった農地の確保が困難。出荷調整する場所、機械等の保管場所、住宅の確保が困難。有機栽培という付加価値をつけて販売出来る販路を持たない場合は、収量が少ないため、経営困難となっている。
- 有機農業者は、栽培品目、技術レベル、販路、ポリシーなどが様々で、統一した指導は難しい。生産が安定するまでに年数がかかる。新規就農希望者が増加し、1人に十分な時間をかけて相談に応じることが難しくなっている。
- 慣行農業、有機農業とも相談者、相談件数が多く、就農希望者に1人あたりに多くの時間が割けない。

有機農業推進の隘路

- 農家の跡取りはいるが、農業後継者がおらず、外から入ってきた者が地域に馴染み、各種権利関係をうまく動かして本当に営農できるとは思っていない節もある。
- 農地の取得に至るまでの期間が大幅にかかる。借りた農地が不便であったり、散在したりするなど利用しにくいケースもある。
- 継続的な営農を実現できる条件の良い農地を確保しづらい。
- 農地、住居といった農林部局以外との連携強化を進める必要を感じる。
- 栽培技術の習得が難しい。販路がないと所得の確保が難しい。
- 参入者の収益確保が計画どおりに進まない。
- 管内では有機農業の取り組み事例が少なく受け入れることが困難である。
- 青年就農給付金（準備型）の受給条件に該当する研修先の確保。優良農地の確保。
- 相談に来られる方が非農家で近隣での農地取得が難しい。
- 体験や研修を希望されたときの体験先（研修先）があまりないこと。
- 独立・自営で有機農業を行うことを希望される方に対して、ステップと評価、支援策が体系化されていない。
- 雇用就農により有機農業を行うことを希望される方に対して、紹介できる法人があまりない。
- 有機農業技術の指導、支援。労働に見合った収入を得るための販路確保。
- 融資を受けることのできる経営計画（資金計画）の作成。その経営指導のための基準（ハンドブック）が乏しい。
- 失敗を見込んだ多品目栽培、ウェブサイトでの顧客確保など不確定要素が多く経営計画が立てづらい。
- 有機農法には多様な流儀（肥料すら使用しない自然栽培を含めて）があることから、一律的な技術指導は困難で、1人ひとりの意向に向き合う必要がある。

民間団体から寄せられた内容

相談窓口として

- 行政の関わりが薄く、行政のフォローがほしい。
- 相談会などへの出席旅費の確保が困難である。
- 自分の経済状況を考えずに仕事をやめて研修に来たり、中途半端な気持ちで来たりする人がいる。

- こちらが真剣に相談に乗って、研修の道筋などをある程度決め、農家に行く手配などをしたにもかかわらず、簡単に「やめる」と言ってくる人が少なからずいる。
- 携帯メール 1 本だけという人もいて、力が抜けてしまう。そういう人は長続きしないと思うので、早い時期にわかってよかったと思う反面、真剣だったのかと疑問を感じる。
- 市町村によって元々の有機農業者数に偏りがあり、有機農業者が少ない地域での就農を計画している新規参入者に対しては、研修先の紹介や仲間作りの支援がやりにくい状況である。

新規就農の隘路

- 有機農産物の安定的な販売先の確保について、相談を受けた場合の対応に苦慮する。

(12) 参入に繋がった事例

新規に参入した 35 事例、法人に就職した 2 事例、慣行栽培から転換参入した 5 事例、計 42 事例を紹介する。

新規参入に繋がった事例では、ほとんどの事例で就農前に農家、法人などで研修を受けていた。都道府県などの公的機関の担当者への相談は、新・農業人フェアなど就農相談会や関係機関からの紹介が多かった。参入後も農業改良普及センターなどの公的機関との関係があり、慣行農家と同様の支援を受けていると思われる事例が見られた。民間団体の担当者への相談も新・農業人フェアなどの相談会が多かった。

新規参入に繋がった事例のうち、青年就農給付金などの受給者が 9 事例あり、相談担当者に給付金制度が浸透していることがうかがえる。

転換参入に繋がった事例の参入のきっかけには、有機農業の見学・講習・相談会が 3 件、ネット販売会社よりの紹介が 1 件あった。

参入には、当然のことであるが希望者の人柄が大きく作用しているようである。

新規就農事例 1

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
東北	男	34歳	有	1人	会社員	不明	畑作、野菜作	59a	59a

研修内容など 隣接市の有機栽培農家で、葉茎菜・根菜類野菜を研修。青年就農給付金(準備型)を受給

相談のきっかけ 不明

参入に繋がった理由 研修先がおおらかで生産品を受け入れてくれる動きがあった。前職が営業だったので人あたりが良く、販路開拓が順調に進んだ。受入市町の担当者が大変熱心だった

参入後の状況 隣接市町であるが車で数分と大変近く栽培技術を指導。研修先や受入市町の情報をもとに農地を借り入れる。就農支援資金を活用し、必要な機械・機器類、種子について細かく指導している

新規就農事例 2

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
東北	男	27歳	無	無	不明	200万円	野菜作	30a	30a

研修内容など 就農地とは別の自治体の農業生産法人で野菜栽培全般を研修

相談のきっかけ 就農予定自治体への就農等相談による
 参入に繋がった理由 農地について、自治体を通じた斡旋があったため
 参入後の状況 就農後も、別の自治体の農家でトマト栽培の研修を継続している。中古資材については、自治体の仲介により取得。近隣農家とは積極的に交流しており、住宅も農家からの斡旋による

新規就農事例 3

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
関東	男	43歳	有	3人	会社員	不明	野菜作	不明	不明

研修内容など 有機農業研修機関で研修。3月就農予定

相談のきっかけ 就農相談会

参入に繋がった理由 受入体制。住宅が見つかる

参入後の状況 準備中

新規就農事例 4

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
関東	男	44歳	有	1人	会社員	600万円	野菜作	80a	80a

研修内容など 当農業塾で1年間研修し、当地の市農政課への相談で農地の紹介斡旋を受け、就農した。研修中から就農給付金を受け、当農業塾がつないで県の普及センターと当市農政課の支援を受けられた。露地野菜30品目余で営農

相談のきっかけ 東京で開催された新・農業人フェアで相談を受けた

参入に繋がった理由 県内で就農したい、当農業塾で研修を受けたいと相談され、数日の作業体験を経て入塾を認めた。当人の強い意志と積極的な研修、さらに県普及指導員と市農政課の積極的な対応、支援が効奏してスムーズな就農につながった

参入後の状況 当農業塾は、参入後も積極的に支援し、人手を要する作業に援農を行い、販売先の情報共有、資材の共同購入などで連携している。技術相談も継続している

新規就農事例 5

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
関東	男	37歳	無	無	団体職員	200万円	野菜作	62a	62a

研修内容など 有機農業法人で露地野菜を、有機農家で夏秋トマトを研修。青年就農給付金（準備型）を受給

相談のきっかけ 新規就農相談会

参入に繋がった理由 青年就農給付金（準備型）申請時から、青年等就農計画申請、日本政策金融公庫への融資相談等、就農準備に関する相談について、関係機関と連携しつつ対応し円滑な就農準備ができたため

参入後の状況 特に、就農協力員制度を活用し、技術面での濃密な支援ができた。また、

有機農業に関する研修会や商談会の情報提供を積極的に行い、12月のイベントでは個人で出展するなど県内の有機農業者との連携も順調であった

新規就農事例 6

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
関東	男	34歳	有	1人	会社員	不明	畑作、野菜作	37a	不明

研修内容など 農業生産法人（有機農業）、野菜栽培全般。青年就農給付金

相談のきっかけ ウェブサイトなど

参入に繋がった理由 技術

参入後の状況 研修農家、技術、農地

新規就農事例 7

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
関東	男	45歳	無	1人	会社員	250万円	野菜作	45a	45a

研修内容など 有機農家（土づくり 栽培管理 出荷調整）

相談のきっかけ 農業会議への就農相談

参入に繋がった理由 担い手育成総合支援協議会による新規就農者支援会議（経営計画作成支援）

参入後の状況 役場、JA、農業会議、町農産物直売所運営委員会

新規就農事例 8

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
関東	男	44歳	無	人	会社員	不明	野菜作	34a	34a

研修内容など 県外での研修、県内での援農を経て、県の独立就農チャレンジコース入校。
露地野菜

相談のきっかけ 県就農相談窓口、市町村相談窓口

参入に繋がった理由 農地の確保等関係機関の連携がうまくいったため

参入後の状況 県農業技術センター普及指導員による指導

新規就農事例 9

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
東海	男	42歳	有	2人	会社員	500万円	畑作	30a	不明

研修内容など 有機農家での技術支援

相談のきっかけ 野菜市の開催

参入に繋がった理由 栽培技術、農地等の相談と、技術支援の体制があったため

参入後の状況 有機農家が、農地・技術等のお世話をしてくれたため

新規就農事例 10

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
東海	男	31歳	無	無	会社員	不明	野菜作	70a	70a

研修内容など 先進農家、青年就農給付金
 相談のきっかけ 不明
 参入に繋がった理由 研修をしっかりと行ったため
 参入後の状況 不明

新規就農事例 11

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
東海	男	44歳	有	1人	会社員	300万円	野菜作	30a	30a

研修内容など 研修先は有機農家。品目は年間 20～30 品目を目指す。青年就農給付金(準備型)を1年間受給。農地は就農を予定した市のお世話で確保。青年就農給付金(経営開始型)を受給予定
 相談のきっかけ 有機農業団体の就農相談コーナーに来て、相談を受けた
 参入に繋がった理由 農業体験はなかったが、本人の就農への意志がはっきりしていたこと。体力があったこと。相談時は無職だったが、持家と蓄えがあり、奥さんが仕事を持っていたので、資金面の不安がなかったこと。奥さんの就農への理解があったこと。自宅から比較的近い場所にある研修先との相性がよく、借りた農地も近くにあったこと。農地が行政の協力でスムーズに借りられたこと
 参入後の状況 研修先がすぐ近くにあるので、不安がない。販路として行政が運営する直売場があるので、毎日出荷することができる(あまり値下げ合戦にならないよう配慮している直売所)

新規就農事例 12

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
東海	女	33歳	無	無	パート・アルバイト	200万円	野菜作	20a	20a

研修内容など 青年就農給付金(準備型)認定研修機関で給付金を受給しながら2年間の研修を受け、就農。露地野菜で多品目有機栽培で就農した。
 相談のきっかけ 認定研修機関での研修を開始後、農起業支援センターを訪れ、青年就農給付金(準備型)受給申請をした。
 参入に繋がった理由 認定研修機関で熱心に研修を行い、技術を身に着けた。また農地確保については、新規参入者が入りにくい町であったが、研修責任者、普及課職員も町へ同行し、就農への熱意を伝えたことで農地の確保が可能となった。就農後は町や地元のJAからも応援を受けた。
 参入後の状況 就農した町からも応援を受け、またJA青年部へも加入。JAの直売所で

機農業コーナーを作り、販売している。

新規就農事例 13

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
東海	男	35歳	無	無	会社員	1000万円	野菜作	46a	46a

研修内容など 青年就農給付金（準備型）研修機関の有機栽培農家、少量多品目野菜、水稲。研修中は青年就農給付金（準備型）。就農後は青年就農給付金（経営開始型）

相談のきっかけ 県普及センター、青年就農給付金（準備型）研修機関の有機栽培農家に相談

参入に繋がった理由 研修を受け技術を身につけたこと。研修中に地元農家の有力者より農地の紹介を受けたこと。研修先以外の有機栽培農家と繋がったこと。研修を受ける前に自己資金を確保したこと

参入後の状況 技術と農機は研修先農家、農地は地元農家、総合的な相談は県普及センターが支援

新規就農事例 14

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
東海	男	31歳	有	無	会社員	不明	畑作	23a	23a

研修内容など 管内の有機 JAS 認定農家のもとで研修を 2 年間実施し、技術を習得した。青年就農給付金（準備型）を利用

相談のきっかけ 農業体験に自ら参加し、興味をもったとのこと。市から紹介

参入に繋がった理由 研修が十分に実施されたため。研修受入農家が有する農地及び農機具を貸すことが可能であったため。研修受入農家と参入者の農地が近く、相談環境が整っていたため

参入後の状況 半年毎に就農状況の確認ということで、ほ場視察、助言指導、その他相談を実施している

新規就農事例 15

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
東海	男	31歳	無	無	不明	不明	野菜作	78a	6a

研修内容など 研修先は市内の有機農家。露地野菜（少量多品目）の研修。公的支援は青年就農給付金（準備型）を受給

相談のきっかけ ウェブサイトで青年就農給付金（準備型）を知り、受給可能か相談

参入に繋がった理由 研修先は、最初の相談までに自ら決定。農地は、将来の直売を見据えて人が集う公園の近くに定め、その地域に何度も足を運んで交渉するなど、自発的に行動した。県普及センターは、青年就農給付金（準備型）の承認申請にあたり、JICA から受給した帰国初動生活手当や帰国社会復帰手当が生活費を支給する国の他の事業と重複受給にはあたらないことを県庁を

参入後の状況 通じ国へ確認したうえで受理した
市内の若手組織(若手プロ農家集団)と接点を持ち、販路を模索している。
農地周囲の農家との付き合いを大切に、礼節を重んじている。近隣農家から倉庫の一角を借りられるようになるなど信用を得ている。獣害対策での防護柵設置など、地域と一体となって営農環境を整えている

新規就農事例 16

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
東海	男	35歳	無	無	農業従事者	200万円	稲作、畑作、畜産	30a	20a

研修内容など 有機農家で、養鶏・麦・露地野菜について2年間雇用就農
相談のきっかけ ホームページ
参入に繋がった理由 有機農業についての理解がしっかりしている。就農地の行政が新規就農しやすい参入制度である
参入後の状況 相談の都度対応している

新規就農事例 17

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
東海	男	33歳	有	1人	会社員	500万円	野菜作	50a	50a

研修内容など 地域の有機農業者のもとで8か月研修したのち就農。公的支援は受けていない
相談のきっかけ 個別相談
参入に繋がった理由 親族から農地を借り受けることができたこと。研修を受けてから就農したこと。自己資金の準備があったこと
参入後の状況 新規就農者向けセミナーおよび有機農業に関するセミナーの紹介

新規就農事例 18

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
北陸	男	22歳	無	無	無職	不明	稲作、畑作	不明	不明

研修内容など 不明
相談のきっかけ 新・農業人フェア
参入に繋がった理由 研修
参入後の状況 不明

新規就農事例 19

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
北陸	男	47歳	有	無	農業従事者	300万円	畑作	92a	92a

研修内容など 普及指導センターからの技術指導、支援
相談のきっかけ 新規参入の相談(農地確保)

参入に繋がった理由 農地の借用をきっかけとした新規参入、有機栽培技術の相談対応
 参入後の状況 普及指導センター（栽培技術、経営指導）、JA（販売、直売所組合員、大豆乾燥）、市役所（農地の斡旋）、若手農業者（情報交換、交流）

新規就農事例 20

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
近畿	男	45歳	無	無	パート・アルバイト	200万円	畑作	30a	30a

研修内容など 有機農家での研修及び、有機農業団体の勉強会。

相談のきっかけ 農家との出会い

参入に繋がった理由 やりたかったから

参入後の状況 開墾の手伝いなど

新規就農事例 21

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
近畿	女	35歳	有	無	農業従事者	100万円	野菜作ほか	70a	70a

研修内容など 他県の有機農業者のもとで、多品目の野菜栽培を実践していた

相談のきっかけ 知人の農家からの紹介

参入に繋がった理由 「地域の後継者」として近隣農家に認識されたため、農地や住居の斡旋に協力してもらえた。また、県・市・JA・就農支援 NPO 団体も就農のサポートを行った

参入後の状況 近隣の農家、NPO 団体がサポートを行っている

新規就農事例 22

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
近畿	男	45歳	無	無	会社員	100万円	野菜作	23a	23a

研修内容など 有機農業者から野菜（コマツナ、ミズナ、伏見トウガラシなど約 50 品目）の栽培技術を学んだ。担い手養成実践農場研修及び青年就農給付金（準備型）を受給

相談のきっかけ 趣味である剣道のつながりから有機農業の指導者を紹介してもらい、指導者からの紹介で普及センターに来所

参入に繋がった理由 優れた有機農業の指導者と出会い、まじめに農業研修をすることを通じて、農地や販売先を紹介してもらえたため

参入後の状況 定期的に普及センター担当が相談に応じている

新規就農事例 23

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
近畿	男	34歳	有	無	無職	不明	稲作	100a	不明

研修内容など JA、近隣農家にて、除草剤を使用しない稲作

相談のきっかけ 就農者の妻の実家近くで農業をやりたい
 参入に繋がった理由 JAに無農薬米部会が存在し、部会に入会した
 参入後の状況 不明

新規就農事例 24

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
近畿	男	27歳	有	1人	パート・アルバイト	300万円	野菜作	40a	40a

研修内容など 楽農生活センター、農業生産法人（雇用就農）
 相談のきっかけ 独立就農に向けて来所相談
 参入に繋がった理由 農地は農業委員会、雇用就農期間に作物栽培の基礎技術を習得。
 参入後の状況 関係機関（市、農業委員会、JA、県）で営農状況の確認を行い、都度都度必要なアドバイスを実施

新規就農事例 25

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
近畿	男	不明	不明	1人	農業従事者	不明	野菜作ほか	不明	不明

研修内容など 不明
 相談のきっかけ 不明
 参入に繋がった理由 不明
 参入後の状況 不明

新規就農事例 26

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
近畿	男	36歳	有	無	不明	300万円	野菜作	40a	2.7a

研修内容など 青年就農給付金（準備型）。県就農支援センター（就農コース研修生）
 相談のきっかけ 県就農支援センターのウェブサイト・セミナー
 参入に繋がった理由 有機農業の学校（民間の研修所にて有機農業の栽培技術、実習）。市担当課（都市住民を市内への移住促進の支援業務）がお世話。市内に有機農業の葉野菜（ホウレンソウ他）産地があり、消費者（イオン、生協）と生産農家の交流活動が継続されている
 参入後の状況 親方農家に準ずる生産者が、就農者の相談対応と技術支援をサポート

新規就農事例 27

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
近畿	男	25歳	無	無	不明	50万円	畑作、野菜作	20a	20a

研修内容など 農大実践研修
 相談のきっかけ 農大から地域就農支援センターを訪問するように指示された
 参入に繋がった理由 既に有機農業者を受け入れている集落に入植したこと、住居も同じ集落で

確保できた。

参入後の状況 同い集落に有機農業を実践している農家があり、出荷先等販売ルートの一部共有している

新規就農事例 28

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
近畿	男	36歳	無	無	不明	200万円	野菜作	15a	15a

研修内容など 市内の有機農業実践農家（たまねぎ、にんじん、ばれいしょ等）

相談のきっかけ 不明

参入に繋がった理由 不明

参入後の状況 認定新規就農計画作成の支援

新規就農事例 29

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
中国	男	40歳	有	1人	会社員	500万円	畑作	不明	不明

研修内容など 生産グループ代表者のもとで、ハウレンソウなどの栽培を研修。2年間の研修に関わる研修費（年あたり150万円）の公的支援を受ける

相談のきっかけ 就農相談会

参入に繋がった理由 研修の受入先があったため

参入後の状況 研修を通して技術習得を支援

新規就農事例 30

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
中国	男	32歳	有	無	会社員	50万円	畑作	114a	114a

研修内容など 有機農業法人にて、施設野菜、露地野菜、穀類の栽培管理、収穫および片付作業。市の研修制度（15万円/月）を1年間利用。雇用就農1年6か月

相談のきっかけ 新・農業人フェアにおける市の担当者の熱心な勧誘

参入に繋がった理由 市（支援センター）を中心に関係機関が一体となり就農者を支援する体制が整っている点や、就農後のバックアップ（販路など）もあり、スムーズな就農に繋がったと思われる

参入後の状況 就農計画達成に向けた経営・技術支援

新規就農事例 31

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
中国	男	47歳	有	1人	ミュージシャン	500万円	稲作、畑作	42a	42a

研修内容など 定住財団の産業体験研修制度を利用

相談のきっかけ ウェブサイトによる情報収集

参入に繋がった理由 研修が快適であったため、そのまま農業従事を決めた

参入後の状況 研修先とは、お互いの作業補完する程度。農業機械等は栽培品目が異なることもあり、別に取得した

新規就農事例 32

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
中国	男	45歳	無	無	無職	不明	野菜作	121a	121a

研修内容など 葉物野菜、雇用就農
 相談のきっかけ 本県独自の就農相談会
 参入に繋がった理由 就農相談バスツアー参加で現地訪問したこと
 参入後の状況 市の担い手支援センターが関係機関と一緒にフォロー

新規就農事例 33

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
四国	男	30歳	無	無	会社員	不明	野菜作、果樹	68a	68a

研修内容など 有機農家、野菜、準備型
 相談のきっかけ 不明
 参入に繋がった理由 青年就農給付金（準備型）を活用しながら研修で技術を習得し、研修後、順調に農地を確保できたため
 参入後の状況 不明

新規就農事例 34

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
四国	女	33歳	無	無	パート・アルバイト	27万円	畑作	50a	50a

研修内容など 多品目露地野菜の有機農家にて1年間研修。地元有機農業団体にてそれ以前に不定期で研修、地域おこし協力隊の活動の一環として体験
 相談のきっかけ 不明
 参入に繋がった理由 2011年に「緑のふるさと協力隊」として県内に移住し、その後「地域おこし協力隊」としても活動し、地域の人との繋がりが出来たことで土地探しや農機探しなどでも色々な人に助けてもらうことができたのが、大きな助けになった
 参入後の状況 以前研修をした地元有機農業団体は新規就農農家グループとして現在共同出荷をしている。確保をはじめ代表の農家にもお世話になっている

新規就農事例 35

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
九州	男	35歳	有	1人	会社員	100万円	野菜作	30a	30a

研修内容など 周辺の有機農業者（有機栽培方法、種苗入手先など）
 相談のきっかけ 新規就農相談（電話・訪問）

参入に繋がった理由 技術指導(病虫害診断・施肥設計等) 仲間づくり(同じ頃に新規就農したメンバー同士(有機に限らない)で勉強会を開催)

参入後の状況 不明

農業法人への就職事例 1

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
近畿	男	38歳	無	無	会社員	不明	畑作、野菜作	100a	100a

研修内容など 農の雇用事業
相談のきっかけ 職業訓練学校「農業科」

参入に繋がった理由 不明

参入後の状況 不明

農業法人への就職事例 2

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
近畿	男	27歳	無	無	会社員	10万円	野菜作	不明	不明

研修内容など 不明

相談のきっかけ 不明

参入に繋がった理由 不明

参入後の状況 不明

転換参入事例 1

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
東北	男	38歳	無	無	農業従事者	不明	稲作	1500a	900a

研修内容など 不明

相談のきっかけ 不明

参入に繋がった理由 不明

参入後の状況 不明

転換参入事例 2

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
関東	男	40歳	有	2人	会社員	不明	稲作	500a	50a

研修内容など 有機農業推進団体の農場見学、講習会に参加

相談のきっかけ 農場見学・講習会

参入に繋がった理由 親からの委譲や地域の後押しで環境が整っていたこと。有機農業推進団体への技術相談

参入後の状況 有機農業推進団体への技術相談

転換参入事例 3

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
関東	男	40歳	有	2人	会社員	不明	稲作	500a	50a

研修内容など 有機農業推進団体の農場見学、講習会に参加
 相談のきっかけ 有機農業推進団体の講習会
 参入に繋がった理由 親からの委譲や地域の後押しで環境が整っていたこと。有機農業推進団体への技術相談
 参入後の状況 有機農業推進団体への技術相談

転換参入事例 4

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
北陸	男	50歳	有	2人	会社員	100万円	稲作	100a	30a

研修内容など 集落営農組織
 相談のきっかけ 相談会
 参入に繋がった理由 研修にて、有機農業に深い関心を持ったから
 参入後の状況 不明

転換参入事例 5

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	前職	自己資金	参入後の農業形態	全農地面積	有機面積
九州	女	63歳	有	無	自営業	不明	果樹	120a	不明

研修内容など ネット販売の会社より紹介を受け、認証を得たいとの要望であったので、有機農業推進団体へつなぎ、認定を得た
 相談のきっかけ 不明
 参入に繋がった理由 不明
 参入後の状況 不明

(13) 参入に繋がらなかった事例

参入に繋がらなかった 32 事例を紹介する。

繋がらなかった理由として、「農業に対する知識や技術不足」「就農資金不足」「持病、体力不足」「理想と現実のギャップ」「農地、住宅が確保できなかった」「営農計画が立てられなかった」など、就農への準備不足が多かった。また、「希望する就農地の近くに研修受入先がなかった」こともあげられていた。

参入に繋がらなかった事例 1

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
東北	男	36歳	無	無	会社員	300万円	野菜作、稲作

相談のきっかけ 新・農業人フェア
 相談状況 農業研修を行うための手続きや農業の自立への手順など
 参入不可の理由 持病の心配があったため

参入に繋がらなかった事例 2

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
東北	男	36歳	有	3人	不明	不明	野菜作

相談のきっかけ 不明

相談状況 研修先について

参入不可の理由 技術の習得に時間がかかることや所得確保が困難であるため

参入に繋がらなかった事例 3

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
東北	男	36歳	有	1人	飲食業	不明	野菜作

相談のきっかけ 就農地とは別の自治体の農業生産法人で野菜栽培全般を研修

相談状況 希望品目の技術習得、資金など

参入不可の理由 家族の居住地と就農地が遠く離れていた。技術習得の場が見つからなかったため

参入に繋がらなかった事例 4

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
東北	男	34歳	不明	1人	会社員	不明	不明

相談のきっかけ 不明

相談状況 不明

参入不可の理由 有機栽培の先輩から紹介されて希望をもってきた研修先であったが、受入地域の農業観がに違いがあることが分かり、別の地域へ就農先を変更することになったため

参入に繋がらなかった事例 5

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
関東	男	30歳	無	無	契約社員	不明	畑作ほか

相談のきっかけ 有機農業団体研修生

相談状況 不明

参入不可の理由 体力的なもの

参入に繋がらなかった事例 6

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
関東	男	28歳	無	2人	会社員	不明	野菜作

相談のきっかけ 農地の取得について相談があった際、有機農業に関心があるとのこと

相談状況 研修先(有機農業実践農家)の案内、農業大学の機械科研修の案内、農地取得や栽培技術の支援、青年就農給付金(準備型)の相談

参入不可の理由 農業者としての参入を優先し、農協の部会(有機でない)に所属し、農業経営を開始。有機農業での栽培・販売技術について学ぶ機会が少なく、有機農業経営が困難と本人が判断したため、慣行栽培で参入

参入に繋がらなかった事例 7

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
関東	女	46歳	無	無	農業従事者	50万円	野菜作

相談のきっかけ メールによる問い合わせ
 相談状況 県内での農地と住宅の確保
 参入不可の理由 隣県において農業法人に従事し、県内で有機農家として自立したいと考え、相談に訪れた。しかし、適当な住宅と農地が確保できないため、参入できていない

参入に繋がらなかった事例 8

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
関東	男	40歳	無	無	パート・アルバイト	無	野菜作

相談のきっかけ 有機農業団体のウェブサイトを見て、相談に訪れた。
 相談状況 有機農業団体で研修を受けたい、技術を学びたいという相談であった。農地は知人から借りられる見込みだとのことであった。とても熱心で強い意志を感じたので、前向きに相談に対応した。
 参入不可の理由 最初の相談から約1年間、アルバイト業務の合間を縫って作業体験、種々の相談に通ってきたが、自己資金がほとんどなかったことから、営農開始の目途がつかず、当面の参入を断念した。就農の目標はあきらめることなく、資金貯蓄に努めているとみられる。

参入に繋がらなかった事例 9

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
関東	男	不明	不明	不明	会社員	100万円	稲作、野菜作

相談のきっかけ 不明
 相談状況 有機農業をしている農業法人への就職について
 参入不可の理由 求人をしている農業法人とのマッチングに至らなかったため

参入に繋がらなかった事例 10

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
関東	男	66歳	有	不明	不明	不明	野菜作

相談のきっかけ 県就農支援センター独立・就農チャレンジコース入校
 相談状況 就農計画の作成。市町村との調整
 参入不可の理由 農地の確保ができなかったため

参入に繋がらなかった事例 11

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
東海	男	40歳	無	無	パート・アルバイト	不明	稲作、畑作

相談のきっかけ ウェブサイト
 相談状況 研修と技術について
 参入不可の理由 技術がなく、農地が見つからなかったため

参入に繋がらなかった事例 12

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
東海	女	45歳	無	無	パート・アルバイト	500万円	畑作

相談のきっかけ 市から紹介

相談状況 農地状況や品目、販路について

参入不可の理由 農地が借りられなかったため

参入に繋がらなかった事例 13

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
東海	男	32歳	無	無	会社員	100万円以上	野菜作

相談のきっかけ 普及課へ相談

相談状況 有機農家を紹介

参入不可の理由 イメージと違っていた

参入に繋がらなかった事例 14

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
東海	男	39歳	無	無	自営業	無	野菜作

相談のきっかけ 農業を始めたいと考え、農起業支援センターを訪問

相談状況 当時自営業であったため青年就農給付金(準備型)を受給することが難しいと伝えたと、週に1回、近隣市の農業塾へ入塾。1年間の研修中に自営業をやめ、本人が情報収集、計画作成をしっかりと行い、再度相談に訪れた

参入不可の理由 有機農業の研修機関が自宅から遠かった。農業塾での研修、情報収集の間いろいろ考えた結果、有機農業にはこだわらず、露地野菜で就農したいと考えるようになった。販売はJA等の直売所を考えている。研修していた市町ではないが、近隣の市町で農地を借りることができ、今後就農する予定(有機農業ではない)

参入に繋がらなかった事例 15

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
東海	女	不明	無	無	公務員	不明	野菜作

相談のきっかけ 有機農業推進団体の相談コーナー

相談状況 かなりよく調べている人で、知識が豊富なのににもかかわらず、さらに情報を知りたがった。多少の農業体験はあった

参入不可の理由 最近もときどきやってきて農家と話しているが、まだ研修にも至っていない。知識ばかり集めることで頭でっかちになってしまい、前に進めない状態になっているように思われる

参入に繋がらなかった事例 16

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
東海	女	33歳	有	1人	パート・アルバイト	200万円	野菜作

相談のきっかけ 近くに農起業支援センターがあったため相談に来た（個別相談）

相談状況 農業経験がほぼ無いため、研修、農地などの相談

参入不可の理由 農地が見つからなかったため

参入に繋がらなかった事例 17

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
北陸	男	45歳	有	不明	自営業	不明	稲作

相談のきっかけ 参加している研究会に触発されて

相談状況 新規参入にあたっての給付金など支援制度の照会

参入不可の理由 年齢要件（45歳未満）、自営飲食店との兼業形態

参入に繋がらなかった事例 18

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
北陸	男	54歳	有	2人	農業従事者	200万円	稲作

相談のきっかけ 相談会

相談状況 研修について

参入不可の理由 生産技術による不安

参入に繋がらなかった事例 19

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
北陸	女	31歳	無	無	無職	不明	不明

相談のきっかけ 不明

相談状況 慣行栽培の研修中に来場

参入不可の理由 法人に就農したため

参入に繋がらなかった事例 20

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
近畿	男	46歳	無	無	パート・アルバイト	1500万円	稲作

相談のきっかけ 農業改良普及センターへ就農相談

相談状況 住居は地域外、農地は無く、農業経験は体験程度。本格的に農業生産し、田舎暮らし志向であった。普及センターは、住宅・農地の現況把握を努めること、水利関係を確認することを指導。また、栽培技術習得や地域への溶け込みに、親方農家での研修をすすめた

参入不可の理由 具体的な営農計画を描くため、研修を行う余裕が無かったこと、有機農業技術の習得が無かったこと、経営計画が作成できなかったこと等が理由

参入に繋がらなかった事例 21

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
近畿	女	44歳	無	無	会社員	不明	畑作、稲作

相談のきっかけ 農家との出会い

相談状況 技術と資金について

参入不可の理由 経済性を考慮し、料理人の道を選んだため

参入に繋がらなかった事例 22

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
近畿	男	27歳	無	無	パート・アルバイト	10万円	畑作、野菜策

相談のきっかけ 市に直接面談申込みがあり、普及センターとして面談を行った
 相談状況 全国各地で農作業の補助を行ってきた。近隣市町に実家があるものの、同居が難しく就農希望地における住居確保が困難であった
 参入不可の理由 農作業の補助を行ってきたが、技術習得に至っておらず、経営者としての能力が感じられなかった。資金・農地・住宅の確保も難しい状態であった

参入に繋がらなかった事例 23

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
近畿	男	不明	不明	無	会社員	不明	野菜作、稲作

相談のきっかけ 不明
 相談状況 不明
 参入不可の理由 不明

参入に繋がらなかった事例 24

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
近畿	男	43歳	無	無	パート・アルバイト	50万円	野菜作

相談のきっかけ ウェブサイト
 相談状況 雇用就農
 参入不可の理由 雇用就農先がなかった。現在他地区で研修中

参入に繋がらなかった事例 25

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
近畿	女	37歳	無	無	無職	不明	野菜作

相談のきっかけ 有機農家から紹介
 相談状況 研修を希望していた
 参入不可の理由 有機農業研修の受入先が見つからなかったため

参入に繋がらなかった事例 26

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
近畿	男	50歳	有	2人	不明	不明	果樹

相談のきっかけ マーケット出店時。普段からよく会い話す人であった
 相談状況 一部の農地の有機 JAS 認定取得を希望
 参入不可の理由 タイミング(今年参入 = 有機 JAS 認定取得予定)が合わなかった。他の相談者も同じくタイミング待ち

参入に繋がらなかった事例 27

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
近畿	男	31歳	無	無	失業保険を受給中	500万円	不明

相談のきっかけ 市の移住定住促進ガイドブックの情報誌を見て、仕事や住居の斡旋、手厚い支援等に惹かれ、市担当課に電話

相談状況 非農家で就職活動中に、ガイドブックを見て、都会の生活より田舎暮らしに魅力を感じたようだが、相談者自身、農業の知識は無く、農業への思い入れもない

参入不可の理由 農業は簡単にでき、サポートがあると、農業の情報を収集せずに、相談に来られる人が多い。農業を始めるのに準備金は約 800 万、基礎栽培技術習得に最低 3 作の栽培経験は必要と説明した。相談者は 6 か月以内で仕事に就きたいとの希望で、話は取り下げとなった

参入に繋がらなかった事例 28

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
近畿	男	41 歳	無	無	会社員	600 万円	不明

相談のきっかけ 市委託農業スクールへの応募をきっかけに、普及センターに相談依頼

相談状況 研修受講希望

参入不可の理由 本人の仕事もあり、具体的に話が進まなかった

参入に繋がらなかった事例 29

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
中国	男	不明	不明	無	会社員	不明	畑作

相談のきっかけ 相談会

相談状況 研修について

参入不可の理由 考え方が甘く、事前準備が不足していたため

参入に繋がらなかった事例 30

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
中国	男	34 歳	有	不明	会社員	無	野菜作

相談のきっかけ 就農志向

相談状況 支援制度、経営について

参入不可の理由 現在の仕事と比較して所得が増えるならば参入したい意向だったため

参入に繋がらなかった事例 31

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
中国	男	36 歳	有	無	会社員	無	野菜作

相談のきっかけ 新・農業人フェアにおける市の担当者の熱心な勧誘

相談状況 市（支援センター）を中心に関係機関が一体となり研修、技術、資金、農地、居住等の相談を四半期毎に 1 年間実施

参入不可の理由 本人が希望する農地・居住の確保が出来なかった点や、配偶者が地域の気象（積雪）になじめず、配偶者の出身地へ移住

参入に繋がらなかった事例 32

地域	性別	年齢	配偶者	子供ほか	職業	自己資金	希望農業形態
四国	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明

相談のきっかけ 新・農業人フェア、移住相談会等

相談状況 研修先、地域の状況等の情報提供

参入不可の理由 情報収集の段階であり、具体的な計画（就農地、作目他）を持っていないため。当人たちも直ぐに就農を考えているわけではなく、情報収集やどうやったら有機農業で就農できるかの相談であり、就農に至る段階ではない

5. まとめ

今年度の参入相談活動に関するアンケート調査は、昨年度とほぼ同じ内容で行った。具体的には、相談窓口の対応方法、有機農業への理解度、技術の習得度などについて、相談を受けた実数から相談員が把握している順位で回答をしていただいた。また、都道府県および民間の相談窓口に、再度回答を請求し回答を求めたため、都道府県は91.5%に、民間の相談窓口は56.1%の回答率であった。ほぼ有機農業への参入相談活動の現状を反映している内容であると思われる。

都道府県からの回答では、農業会議、青年農業者等育成センター、農業改良普及センターなどの関係機関への調査結果をもとに提出したところもあれば、青年農業者等育成センターなどの新規就農担当部署の結果のみを提出したところ、とくに活動をしていないとの結果を提出したところもあった。普及センターの回答では、同一県内でも地域の研修を受け入れている有機農家とのつながりを密に取っているところもあれば、地域の有機農家とのつながりがほとんど見られず参入への取り組みも少ないところもあった。参入に繋がった事例より、研修受入先など核となる農家がいるところでは、交流会や相談会も頻繁に開催されているようであった。

各都道府県においては、有機農業の推進現状、それを阻む課題を把握できなければ、有機農業の拡大は難しいのではないだろうか。まず、本調査結果などをもとに、地域の現状を再確認していただき、拡大に向けた課題の設定をしたうえで、各都道府県、市町村の実情にあった取り組みが必要と思われる。

平成28年（2016）の年間（1～12月）の集計では、905回の情報交流会に約21,355人が参加した。平成22年（2011）年度からの調査で最も多かった（図5.1）。

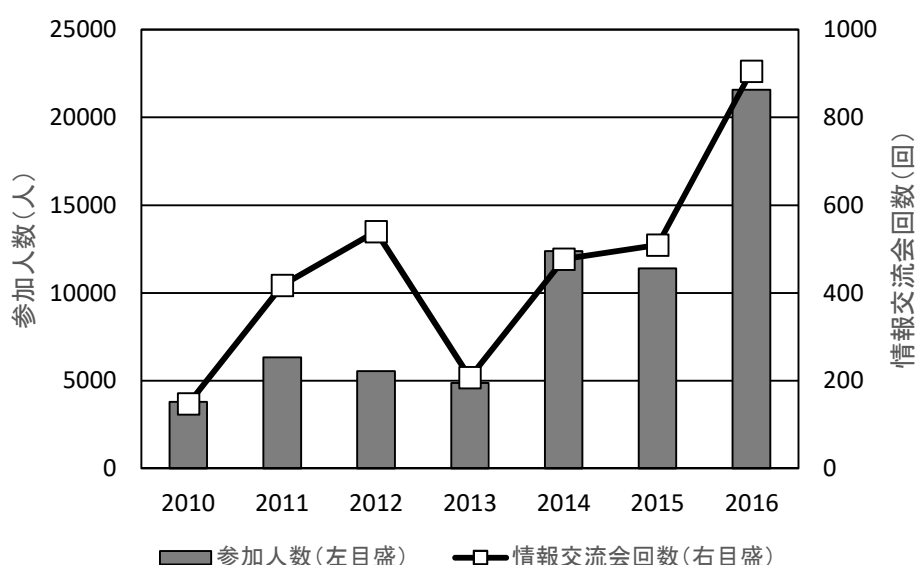


図5.1 調査年度別情報交流会回数と参加人数

2013年度の調査で後の年度に比較して交流会回数、参加人数とも低かったのは、調査担当窓口および様式を変更したこと、回答への催促を行わなかったこと、回答率が低かったことが原因と思われる。

新規および転換参入への相談者が約 1,000 人いた。そして、新規参入に繋がった方が 88 人、転換参入に繋がった方が 65 人であった。参入に繋がった人数のうち、都道府県より回答のあった数は、新規参入者の 76.1%であったが、転換参入者では 1.5%と少なかった。転換参入には、地域の有機農業実施者との関係が深い民間窓口の方が相談しやすいのではないだろうか。いっぽう、平成 28 年度環境保全型農業直接支払交付金の実施状況（見込み）によると、有機農業の実施面積は 14,427ha と 27 年度に比べて 8.6%増加している。その分、普及指導員が関係する有機農業実施農家が増えていると考えられる。また地域特認取組は、35,374ha と 2012 年の導入以来増え続け、約 5 割を占めるまでになっている。地域ぐるみでの環境保全意識の高揚を背景に、有機農家（団体）の実態把握を通して、有機農業への転換が増えることが望まれる。

参入に繋がった事例のなかからも、栽培技術の習得、農地、住宅、資金の確保についての記述が多く、青年就農給付金の受給者もいる。これらの課題に加え参入後農業者として定着できるためには、技術の向上、販路の確保、地域農家との付き合いが課題としてあり、参入後の支援が重要となる。

都道府県からの回答で相談担当者が困っていることに、「有機農業に関する研修受入情報の不足」があげられていた。有機農業の栽培技術、研修受入先などの情報が普及センターで把握されていれば、参入に繋がった事例も増えたかもしれない。新規参入希望者のすべてが有機農業での就農に向いているとは限らないが、親身になって相談に応じることで、就農できた方もいると思う。相談担当者が、有機農業での就農希望者の意図を理解し、その意欲を高めるためには、有機農業に対する正しい情報を共有する体制が欠かせないであろう。

総務省の調査(2017)によると、農山漁村へ移住したい意向を持つ都市住民の割合は 3 割以上あり、とくに 20、30 代の若者が多いことなどから、移住の流れは過疎地域に着実に起きていると結論づけている。若い世代が農山漁村で暮らすことの価値を見出し、都市の便利さと比較した価値とは異なるイメージで農山漁村を捉えるようになってきている。しかも若者の有機農業での就農希望者も増加している。

それに対応するには、相談担当者の有機農業への理解増進と地域の有機農業者、研修受入先の掌握が欠かせない。今後、都道府県、各市町村において、有機農業実施面積の拡大を図るためには、公的機関の就農相談窓口できめ細かな相談対応が求められる。それには農業関連の公的機関同士(とくに、有機農業担当部署と新規就農担当部署)の連携はもちろん、有機農業を推進している民間団体とも協働して、新規就農希望者を支援する研修受入先の充実や地域における有機農業推進体制の整備が必要である。

相談担当者の有機農業への理解度の高まりとともに、有機農業での就農希望者が相談窓口担当者のアドバイスを通して就農する事例が多くなることを切望する。

参考資料

ポータルサイト「有機農業をはじめよう！」の基本情報
有機農業研修受入先一覧
有機農業相談窓口一覧

ポータルサイト「有機農業をはじめよう！」の基本情報

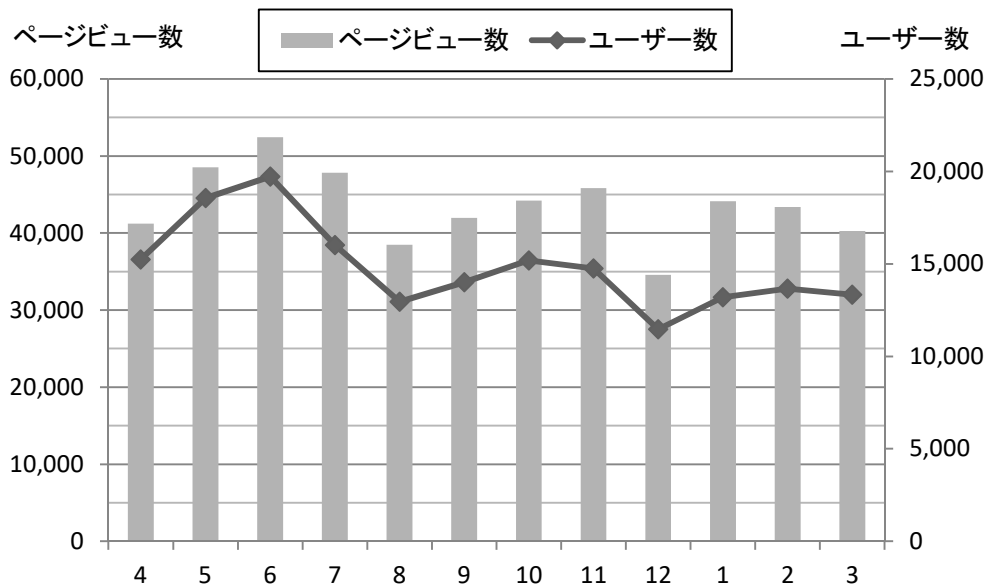
(1) コンテンツ項目と掲載内容

コンテンツ項目名	掲載内容等（平成 29 年 3 月 31 日現在）
トップページ	ポータルサイトの趣旨説明、各ページへのガイドなど。
有機農業とは？	有機農業についての簡単な説明。全 1 件。
イベント情報	有機農業に関わるイベントの紹介。今年度 58 件。
研修先情報	研修受入先情報。個人情報に配慮した形にまとめ、地域ごと、または条件ごとに検索できる仕組みとなっている。全 153 件。
相談窓口情報	相談窓口情報。全国地図から場所が分かる。全 64 件。
有機農家への道	新規就農で有機農業を目指す人を対象とした、就農ステップの概要説明。全 7 件。
実践事例集	先進事例となる有機農業実施者の事例。全 17 件。
コラム	有機農業に関するコラム。全 2 件、24 章。
有機農産物マーケット	有機農産物の販売に力を入れているファーマーズマーケット情報。全国地図から場所が分かる。全 20 件。
データベース	イベント資料や書籍案内情報の掲載。
検索	大手検索サイト Google の機能を利用した検索機能。
サイトポリシー	ポータルサイトの具体的趣旨や、著作権、免責事項、個人情報保護方針などについて。
リンク集	農林水産省や就農支援団体、都道府県別の有機農業推進体制。情報や就農支援団体、日本有機農業研究会などのウェブサイトへのリンク。全 157 件。
組織情報	有機農業参入促進協議会の概要説明。
お問い合わせ	有機農業参入促進協議会スタッフへの Eメールによる問い合わせフォーム。今年度 38 件の利用があった。
バナー	リンク画像。全国農業会議所新規就農相談センター、佐賀県有機農業ステーションなどに設置されている。

(2) アクセス解析（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日分 数値は Google Analytics による）

1) アクセス数

月平均 14,836 名（昨年度の 1.04 倍）のユーザーが 43,566 ページ（同 0.96 倍）を訪れた。機器別アクセス数では、パソコンが 49.8%、スマートフォンが 42.3%、タブレットが 7.9%で、パソコンが 5 割を切り、スマートフォンが 4 割を超えた。



2) アクセスランキング

順位	コンテンツ	ページビュー数
1	7.ボカシ肥の作り方と使い方(農業者編)(西村コラム)	55,980
2	トップページ	27,141
3	研修先 TOP	19,721
4	13.化学肥料はなぜいけないのか(西村コラム)	16,782
5	有機農業とは?	14,815
6	みんなで作ろう!経営指標	12,818
7	イベント情報トップ	10,139
8	有機農業への道トップ	9,228
9	ファーマーズマーケットトップ	8,244
10	作物を育てるコツ その3(西村コラム)	7,959

ぼかし肥料の作り方、作物を育てるコツなどの技術情報、研修先情報へのアクセスが多くあった。また、「みんなで作ろう!経営指標」へのアクセスも昨年度の9位から6位に上がり、コンスタントに利用されている考えられる。

有機農業研修受入先一覧

都道府県	農園名・組織名	都道府県	農園名・組織名
北海道	まほろば自然農園(株)農業生産法人	群馬県	滝の里農場
	無何有の郷農園		高崎市倉淵支所産業課
	大塚ファーム	埼玉県	横田農場
	(有)当麻グリーンライフ		農業生産法人 株式会社 風の丘ファーム
	有機農園おやじの村		やさいかん
	ハーベストガーデン福山		ふかや農場
岩手県	グリズファーム		菜園「野の扉」
宮城県	ボンディファーム	千葉県	南房総オーガニック
秋田県	(公財)農業・環境・健康研究所秋田農場		林農園
山形県	志藤農場		(株)くりもと地球村
	大江町 OSIN の会		さいのね畑
	浦田農園		有限会社グリーンポート・アグリ
福島県	チャルジョウ農場		農事組合法人 さんぶ野菜ネットワーク
	アズちゃん農苑		株式会社生産者連合デコボン
茨城県	久松農園		真澄農園
	鯉淵学園農業栄養専門学校		(有)北総ベジタブル
	NPO 法人あしたを拓く有機農業塾		こめ吉農園
	自生農場	(農)大松農場	
	農業生産法人 株式会社 ヴァレンチア	NO-RA ~農楽~	
	森の農園 宇治田農場	神奈川県	農業生産法人 株式会社たんじゅん野菜いかす
	(株)照沼勝一商店		農業生産法人なないろ畑株式会社
	木の里農園 有機農業ネットワーク野良の会	富山県	土合農園
栃木県	関塚農場	石川県	ユウキファーム山岸
	コバちゃん農場	福井県	(有)かみなか農楽舎
	株式会社ベジファーム	長野県	(公財)自然農法国際研究開発センター
	帰農志塾		でんぶく農場
	旬の野菜 爽菜農園		くろやなぎ農園
	大輪キリスト教会・大輪養鶏場		やさいの森
	ウインドファミリー農場		ゆい自然農園
群馬県	(有)古代米浦部農園		柴本無農薬菜園

都道府県	農園名・組織名	都道府県	農園名・組織名
長野県	西尾フォレストファーム	大阪府	べじたぶる・はーつ
	株式会社 mama		堀田農場
	高坂農園		淡路島 花岡農恵園
	まいん農園		藤原農園
岐阜県	中津川・七ツ平高原	兵庫県	淡路島西洋野菜園
	(株)ポテンシャル農業研究所		ナチュラリズムファーム
	こころ野農園		牛尾農場
	GOEN 農場		稲谷農園
静岡県	公益財団法人 農業・環境・健康研究所 農業大学校	奈良県	有限会社類農園
	なごみ農園		セレクトファーム
	葉っぴい向島園株式会社		ハンサムガーデン株式会社
	しずか村		(株)陽光ファーム 21
愛知県	野菜の城	和歌山県	(有)山口農園
	鬱蒼農園		月ヶ瀬健康茶園
	石川農園		田辺印の会
	太田農園		農業生産法人 (株)ピオランド
	農業生産法人株式会社そら	島根県	橋本自然農苑
	高山農園		有限会社やさか共同農場
	福津農園		みずすまし
	矢作川自給村 稲穂の里		木次乳業有限会社グループ
	松本自然農園		庄地区無農薬研究会 山崎農園
	なのはな畑		岡山県
三重県	堆肥・育土研究所	岡山県	飯山農園
	伊賀ベジタブルファーム株式会社		安芸の山里農園 はなあふ
	伊賀有機農産供給センター		渡辺農場
	有限会社 この指とまれ		坂本農場
	七栗ファーム	広島県	こだわり農場
	(有)めぐみの里		天神自然農園
	鷲野農産		小松島有機農業サポートセンター
	ゆうき伊賀の里		(有)若葉農園
滋賀県	山本農園	香川県	よしむら農園
	晴れやかファーム	愛媛県	農事組合法人 無茶々園
京都府	株式会社日本情報化農業研究所	高知県	株式会社 いけちゃん農園
	オーガニック nico		(株)山下農園
	てんとうむし畑のオーガニックおやさい 梅本農場		はざま農園
	霜尾共造農園		(株)雲の上ガーデン だっばんや

都道府県	農園名・組織名	都道府県	農園名・組織名
高知県	はざま農園	熊本県	高丸愛鶏園
	(株)雲の上ガーデン だっばんや		嶋津農園
	農業生産法人(株)ロカヴォ	大分県	佐藤農園
福岡県 合鴨家族 古野農場	有機農業体験研修農園さいたえん Happy 村		
佐賀県	農業生産法人 (株)サガンベジ		久保田農園
	肥前青農舎(伊万里こすもす村)	ウジャマー農場	
	佐藤農場株式会社	鹿児島県	農業生産法人 (株)エコ・スマイル
長崎県 (株)長有研	かごしま有機生産組合		
熊本県	NPO 法人 熊本県有機農業研究会・養成塾		(有)大野原有機農業研究会
	株)うきつき森田農場	沖縄県 宮古島亜熱帯有機農業生産組合 宮古島愛育農園	
	農業生産法人(有)緑商	フランス オーベルジュベイザンヌ	
	健幸一番楽らく農園		

詳しい情報はポータルサイト「有機農業をはじめよう！」に掲載しています。

有機農業相談窓口一覧

都道府県	団体名	電話番号
全国	有機農業参入全国相談窓口	0558-79-1133
北海道	津別町有機農業推進協議会	0152-76-3322
北海道	北海道有機農業生産者懇話会	011-385-2151
北海道	(公財)農業・環境・健康研究所 名寄研究農場	01654-8-2722
青森県	青森県農林水産部食の安全・安心推進課環境農業グループ	017-734-9353
岩手県	一関地方有機農業推進協議会	0191-75-2922
岩手県	岩手県農林水産部農業普及技術課	019-629-5652
宮城県	宮城県農林水産部農産園芸環境課	022-211-2846
秋田県	NPO 法人永続農業秋田県文化事業団	018-870-2661
秋田県	公益社団法人秋田県農業公社	018-893-6212
山形県	遊佐町有機農業推進協議会	0234-72-3234
山形県	山形県農林水産部農業技術環境課	023-630-2481
福島県	(公財)福島県農業振興公社 青年農業者等育成センター	024-521-9835
福島県	福島県農業総合センター有機農業推進室	024-958-1711
福島県	NPO 法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	0243-46-2116
茨城県	NPO 法人アグリやさと	0299-51-3117
茨城県	茨城県農林水産部産地振興課エコ農業推進室	029-301-3931
茨城県	NPO 法人あしたを拓く有機農業塾	090-2426-4612
栃木県	NPO 法人民間稲作研究所	0285-53-1133
栃木県	栃木県農政部経営技術課環境保全型農業担当	028-623-2286
群馬県	高崎市倉淵町有機農業推進協議会	027-378-3111
埼玉県	小川町有機農業推進協議会	0493-72-1221
千葉県	有機ネットちば	043-498-0389
千葉県	山武市有機農業推進協議会	0475-89-0590
東京都	東京都産業労働局農林水産部食料安全課	03-5320-4834
東京都	NPO 法人日本有機農業研究会	03-6265-0148
新潟県	三条市有機農業推進協議会	0256-45-2888
新潟県	にいがた有機農業推進ネットワーク	0256-78-7470
新潟県	NPO 法人雪割草の郷	0256-78-7234
富山県	富山県農林水産部農業技術課	076-444-8292
石川県	金沢市有機農業推進協議会	076-257-8818
福井県	福井県有機農業推進ネットワーク	090-2838-8026
山梨県	山梨県農政部農業技術課	055-223-1618

都道府県	団体名	電話番号
長野県	(公財)自然農法国際研究開発センター	0263-92-6800
静岡県	一般社団法人 MOA 自然農法文化事業団	0558-79-1113
愛知県	オアシス 21 オーガニックファーマーズ朝市村	052-265-8371
三重県	公益社団法人全国愛農会	0595-52-0108
滋賀県	NPO 法人秀明自然農法ネットワーク	0748-82-7855
京都府	京都府農林水産部農産課環境にやさしい農業推進担当	075-414-4959
京都府	京都乙訓農業改良普及センター	075-315-2906
京都府	山城北農業改良普及センター	0774-62-8686
京都府	山城南農業改良普及センター	0774-72-0237
京都府	南丹農業改良普及センター	0771-62-0665
京都府	中丹東農業改良普及センター	0773-42-2255
京都府	中丹西農業改良普及センター	0773-22-4901
京都府	丹後農業改良普及センター	0772-62-4308
兵庫県	兵庫県農政環境部農林水産局農業改良課	078-362-9210
奈良県	有限会社山口農園～オーガニックアグリスクール NARA	0745-82-2589
和歌山県	和歌山県農林水産部農業生産局果樹園芸課農業環境・鳥獣害対策室	073-441-2905
和歌山県	NPO 法人和歌山有機認証協会	073-499-4736
鳥取県	鳥取県農林水産部農業振興戦略監生産振興課	0857-26-7415
島根県	島根県農林水産部農産園芸課	0852-22-6704
岡山県	岡山商科大学経営学部岸田研究室	080-1947-6139
広島県	食と農・広島県協議会	090-3177-0438
山口県	山口県有機農業推進団体協議会	090-4691-9223
徳島県	NPO 法人とくしま有機農業サポートセンター	0885-37-2038
香川県	香川県農政水産部農業経営課	087-832-3411
愛媛県	今治市有機農業推進協議会	0898-36-1542
高知県	高知県農業振興部環境農業推進課	088-821-4545
熊本県	くまもと有機農業推進ネットワーク	096-387-5101
熊本県	NPO 法人熊本県有機農業研究会	096-223-6771
大分県	NPO 法人おおいた有機農業研究会	097-567-2613
鹿児島県	鹿児島有機農業技術支援センター	0995-73-3511
沖縄県	(公財)農業・環境・健康研究所 大宜味農場	0980-43-2641

詳しい情報はポータルサイト「有機農業をはじめよう！」に掲載しています。

資料の複製、転載および引用は、必ず有機農業参入促進協議会
の了承を得た上で行ってください。

平成 28 年度 有機農業参入相談活動アンケート調査報告書

平成 29 年 3 月 印刷・発行

編集・発行 NPO 法人有機農業参入促進協議会
事務所 〒390-1401 長野県松本市波田 5632-1
TEL/FAX: 0263-92-6622
E-mail: office@yuki-hajimeru.net
Website: yuki-hajimeru.net
